

日本労働年鑑 第55集 1985年版  
The Labour Year Book of Japan 1985

第二部 労働運動

IX 国際労働組合運動と日本

2 国際労働組合の諸会議

1 世界労連WFTU系の会議

第二回国際婦人商業労働者会議

ソ連のタシュケントで八三年九月二七～三〇日に開催され、五〇カ国、五八労働組合組織の代表と世界労連、ILO、国際民主婦人連盟の各代表が出席した。会議の主要テーマは「商業で働く婦人の現状と、平和ならびに社会進歩のもとでの婦人の諸権利達成をめざす労働組合の統一闘争」であった。参加者は商業で働く婦人の増大にもかかわらず、社会的・経済的・政治的条件からだけでなく、心理的条件が婦人の就業の障害になっていることを強調した。資本主義国の幾人かの代表は経済危機が婦人労働者に最大の打撃を与えているが、雇主や政府は婦人の職をまもるための措置をとっていないことを指摘した。会議は、ニュー・テクノロジーの導入にたいして積極的な立場をとるが、そのさい労働者を犠牲にしないことを条件とするものであることを明らかにし、労働組合は労働時間短縮その他の手段で労働者に利益をあたえるような仕方でニュー・テクノロジーを導入させるようにすべきだと指摘した。また、資本主義国と発展途上国の多くの代議員は、婦人が性的差別をうけており、昇進には多大の障害があると述べ、会議は婦人の教育、職業訓練、資格改善の必要性を強調した。

会議は最後に、商業で働く婦人労働者の正当な権利と要求をみたすための「行動綱領」と、軍縮とアメリカの核ミサイルのヨーロッパへの展開阻止を求めた、商業で働くすべての婦人労働者にたいするアピールとを採択した。

第八回国際食品・タバコ・ホテル・関連産業労働者会議

モスクワで八三年九月二七～三〇日に開催され、七七ヶ国から、世界労連食品インター加盟国の五九組織と非加盟の五〇組織を代表する一七六人の代議員が出席した。会議の主要テーマは、(1)平和と軍縮、(2)世界の飢えとのたたかい、(3)同じ産業の労働者の意見の交流と統一であった。とりわけ会議は、発展途上国に多数の死者をだすにいたっている飢えと栄養失調の根本原因を究明し、現在核兵器開発のために支出されている数百兆ドルをこの問題の解決のために使用すべきだと指摘した。そして、会議はこの点に関して、異例のことであるが、一〇月三～六日開催の国際農林労働者会議と共同の宣言を採択した(次項参照)。

第九回国際農林・農園労働者会議

八三年一〇月三～六日にブタペストで開催され、四七ヶ国から農林インターTUIAFPW加盟の七〇の全国組織の代表が、三七カ国から非加盟四七組織の代表が参加した。また、一六の世界の地域組織ならびに国際組織からも代表が出席した。会談をとおして参加者の一致した見解は飢餓と栄

養失調を終わらせる必要であった。会議では、主要帝国主義国(アメリカ、西欧諸国、日本)の多国籍企業による発展途上国の支配、搾取、略奪の結果、これらの国の人民を苦しめている食料問題がはなはだしく悪化したことが指摘された。その理由は、肥沃な土地少数大地主(金融資本家)への集中、地域住民に必要な作物を犠牲にしての輸出作物優先、土地の無政府的利用、農村労働者の超過搾取・小農からの土地剥奪、多国籍独占体への食料生産の集中、帝国主義による食料品の戦略的武器化などとされた。会議は「農林労働組合インタナショナルと食品労働組合インタナショナルの共同宣言」を採択したが、それはつぎのように述べている。「全世界で五億以上の人が飢餓と栄養失調に苦しんでいる。毎年五〇〇〇万近くの人びとが死んでいっている。将来の見通しは一層暗い。これは人間性への挑戦である。今日、事態のひろがりと深刻さからして、すべての労働者、農民、その労働組合、職業団体は、ともに全力をあげて、進歩と正義と民主主義のために断乎たる行動をとることが必要である」。発展途上国の人民の生活状態を改善し飢餓と栄養失調の災害を一掃するためには、つぎのことが必要である。「——開発政策の立案にあたるすべての機関に農村労働者を参加させることをふくみ、かつ、飢餓の原因を真に突き、当該部門労働者の社会的・経済的要求をみたすことのできる根本的構造改革をとらなかつた、真に民主的な農地改革の実施。——農業と食品産業における多国籍企業の役割の制限と、互惠、平等、民族主権の尊重にもとづく新たな国際経済秩序の確立。——食料という武器を経済的・政治的支配の道具に使用するのをやめさせること。——自主開発にもとづく食糧自給を強化し、人民の利益を経済的・社会的戦略の中心にすること。——軍備競争をやめさせ、軍需産業を社会的ニーズに合致したものに転換し、経済発展と平和を達成すること。」

会議は活動方針書「農林資源の全面利用、農村労働者の要求の実現、経済的社会的進歩・軍縮と平和のために、統一し、行動し、連帯せよ！」を満場一致で採択した。最後に会議はインターの幹部会員と新書記長ルネ・ディーニュ(フランスCGT加盟農林・食品労組)を選出した。

## 第九回国際建築・木材建築資材産業労働者会議

八三年一〇月一一～一六日ソフィアで開催され、六四カ国、一三四組織から二一四人の代表が参加した。日本からは建設一般全日自労、全建労、住都労から高田和勇(建設一般書記次長)を団長とする五人の代表団が出席した。会議では建築インター書記長ポツカラが「平和と軍縮、賃上げと購買力の維持、職と社会的権利の擁護、労働条件の改善と危険防止、より明るい将来のために、国際的な連帯と協力を強化してたたかう建築、木材、建築資材労働者とその組合」と題する一般報告を、ついでインター支部委員会議長ピエール・マーズが「職の擁護、住宅と生活の水準の諸問題の解決にはなれがたく結びついた、平和の擁護、軍備競争阻止、軍縮、社会進歩の政策のための闘争」と題する報告をおこなった。会議はこれらの報告をもとに討論した結果、つぎの諸文書を採択した。(1)建築労働者の当面の社会・経済行動綱領、(2)連帯のための一般宣言、(3)「平和と労働組合」の集会参加者へのアピール、(4)住宅建設と都市計画に関する要求憲章、(5)国際労組、全国組合、地域組合および国際自由労連と国際労連加盟の建築労組にたいする公開状、(6)国連あての書簡、その他。会議は最後にこの二三年間書記長をつとめてきたポツカラを名誉議長に、ロタール・リンドナー(ドイツ民主共和国)を議長に、マウリ・ペラ(フィンランド)を書記長に選出した。

## WFTU第三〇回執行局会議

シリアの首都ダマスカスで八三年一〇月二一～二三日に開催され、二五カ国の労働組合ナショナル・センターと金属、運輸、繊維各労働組合インタナショナルの代表が出席した。第一議題「平和と軍縮をめざす労働組合の行動強化」については、世界労連ザカリア書記長が報告した。彼は、世界労連が八四年九月一日に各ナショナル・センターにその組織化を提案している「平和のための労働

組合行動デー」をふくめて、平和のための労働組合の行動と世界労連のイニシアチブを評価した。第二議題「多国籍企業に対する労働組合の統一行動」については、金属インター書記長で世界労連の多国籍企業委員会議長でもあるアラン・ステルンが報告し、統一行動と情報交換の必要性を強調した。会議は八四年の活動方針を採択したが、その要点は、平和と軍縮のための闘争、資本主義の危機と外国籍企業の攻勢、経済的・社会的発展に関連する諸問題と新国際経済秩序の確立、労働組合教育、世界労連の情報面での役割、国連とその専門機関内での活動であった。会議は、(1)全世界の労働者と労働組合に平和擁護・軍備競争反対の行動強化を求めるアピール、(2)多国籍企業反対の闘争での統一行動にかんする決議、(3)シリア・アラブ共和国の労働者と人民にたいする連帯決議、を採択した。

### 運輸インター第三五回執行委員会

八三年一月一～三日に東ベルリンで開催され、日本からは運輸インター金良副議長(全自交)、同引間執行委員(運輸一般)、境(民航労連)、牧野(日航客室乗務員組合副委員長)の四人が出席した。会議の主要議題は失業・雇用問題と労働組合権の問題で、つぎの決議が採択された。(1)「運輸産業における失業、雇用保障、解雇にかんする決議」、(2)「運輸産業の労働組合権にかんする決議」、(3)「連帯にかんする決議」、(4)「平和と軍縮に関する決議」。

### WFTU第三一回執行局会議

八四年四月九～一一日パリで開催され、二九カ国の労働組合の代表と世界労連の議長、書記長をはじめとする役員、および金属、繊維、運輸の各労働組合インタナショナルの指導者が出席した。会議の主要議題は、(1)労働組合の行動の統一——新しい動向と展望、(2)青年の失業、教育、訓練の諸問題と労働組合の役割で、第一議題については世界労連ザカリア書記長が、第二議題についてはエルネスト・アラネダ書記が報告をおこない、これをもとに討議がおこなわれた。会議はつぎの七つの文書を採択した。(1)「これまで以上に活力ある労働組合の統一と統一行動を」、(2)「世界労連は西ヨーロッパ労働者と全面的連帯を表明する」、(3)「仕事、職業訓練、労働組合権、よりよい世界をめざす青年労働者と労働組合の闘争における共通の任務ときずな」、(4)「世界の青年労働者は、働き、団結し、社会進歩に参加する権利を保障されなければならない(国連およびその専門機関——一九八五年国際青年の年——への世界労連第三一回執行局会議からのメッセージ)」、(5)「世界労連執行局はレバノン、シリア、パレスチナの諸国民への連帯を強めるよう労働者に訴える」、(6)「帝国主義の侵略に反対するニカラグアの労働者・人民との連帯」、(7)「イラン・イラク戦争にかんする決議」。

日本労働年鑑 第55集 1985年版

発行 1984年12月15日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月21日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1985年版(第55集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---